

用語	解説
アイドリング・ストップ	自動車が走行していない時にアイドリング（エンジンを低速で空転する状態、または暖機運転すること）をやめること。不必要なアイドリングをやめることで燃料が節約でき、排気ガスを減らすことができる。
いきいきデイサービス	おおむね65歳以上の市民を対象とし、会場に通いながら健康体操や趣味活動を行うことで孤独感の解消や心身機能の維持向上を図り、要介護状態への進行を予防するもの。
インクルーシブ教育体制	障がいのある者と障がいのない者がともに学ぶ仕組みであり、障がいのある者が一般的な教育制度から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な合理的配慮が提供されること等が必要とされている。
インセンティブ	意欲をかき立て、行動を促す動機付けのこと。
オープンデータ	国や行政などが保有する情報を、利活用できるように機械判読に適した形で、2次利用可能なルールの下で公開されたデータのこと。
温室効果ガス	地球から宇宙へ熱を放射する赤外線を吸収して、地球の温度を高く保つ効果を有する気体。二酸化炭素やフロンガスなどが該当する。
学習指導要領	全国で一定の教育水準を確保するために、文部科学大臣が公示した教育課程の基準。
学校運営協議会	保護者や地域住民等から構成され、学校の運営基本方針を承認し、教育環境等について意見を述べ、地域とともにある学校づくりを推進する機関。本市では、平成29年4月から市内全ての小・中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールに移行した。
学校応援団	学校における学習活動、安全・安心確保、環境整備等について、ボランティアとして協力・支援を行う保護者・地域住民による活動組織。
学校ファーム	児童生徒が農業体験活動を通して、生命や自然、環境や食物等に対する理解を深めるとともに、情操や生きる力を身につけるため、学校単位に設置する農園。
合併処理浄化槽	家庭から出るすべての汚水（トイレ・風呂・台所・洗面所・洗濯等）を合わせて処理する浄化槽。
家庭教育学級	保護者が子育てについて学んだり、子育ての悩みや親子の関わり方等について仲間と話し合いながら、家庭教育のあり方について学ぶ場。

用語	解説
環境マネジメントシステム	環境保全に向けて、企業・事業所等の組織が、環境への負荷を低減していくための「方針・計画」を立てて、それを「実行」し、その達成度を「測定・評価」し、結果をもとに「見直し・改善」をする仕組みのこと。
機関委任事務	国等から法律や政令により委任され、地方公共団体が国等の事務として処理する事務。「第1次地方分権改革」で制度自体が廃止された。
義務的経費	一般歳出のうち、支出することが制度的に義務付けられている、人件費、扶助費、公債費等のこと。
教職員評価システム	教職員が設定した目標の達成状況（実績）や職務遂行の過程で発揮された能力及び執務姿勢（行動プロセス）を総合的に評価する人事評価制度とその評価結果の活用までを含めた教職員の資質・能力の向上を図り、児童生徒の健やかな成長を目指す総合的なシステム。
救急医療	救急医療は、病気やけがの症状の度合いに応じ、次の体制を整備している。①外来治療を必要とする軽症の救急患者に対する初期救急医療。②入院治療を必要とする重症の救急患者に対応する第2次救急医療。③重篤な救急患者に対応する第3次救急医療。
緊急時通報システム	急に具合が悪くなったときやけがのため動けないときなどに、専用の通報装置により救急車を手配するシステム。
久喜の子ども、5つの誓い	「一読、十笑、百吸、千字、万歩」の実践を通して総合的な人間力の育成を目指すため、市独自に5つの誓いとして制定したもの。
グローバル化	これまで存在した国家、地域など縦割りの境界を超え、地球が1つの単位になっていく流れやその過程。
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、市税や地方交付税などの経常的な一般財源収入がどのくらい使われているのかを表す比率。率が低いほど、財政構造に弾力性がある。
刑法犯認知件数	警察において認知した刑法犯発生件数。
健康寿命（65歳健康寿命）	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間をいう。埼玉県では、65歳から要介護2以上になるまでの平均的な年数を「65歳健康寿命」とし、独自に算出している。
健康マイレージ	健康づくりを促進する新しい仕組みであり、健康づくりに関するメニューに参加し、ポイントを集めることで特典を受けられる制度。平成29年4月に開始した埼玉県コバトン健康マイレージは、専用の歩数計またはスマートフォンアプリで歩数を計測し、歩数に応じて貯まったポイントで抽選に参加でき、景品が当たる。

用語	解説
公共施設アセットマネジメント	縦割りにより各部署で管理していた公共施設を一元的に把握して将来の費用負担を推計し、その上で、老朽化した施設の統廃合や余剰施設の複合的な活用などを行い、一定の行政サービスを維持しつつ、長期的な財政支出の削減を図る取組み。
合計特殊出生率	1年間の出生状況に着目し、その年における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したもの。
子育て世代包括支援センター	保健師等の母子保健に関する専門職員が、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じたり、地域の保健医療・福祉関係機関と連絡調整を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する体制。
こどもレディース110番の家	子どもや女性の安全を確保するため、通学時等に体調が悪くなったり不審者に追いかけられたりした場合に助けを求め避難してきた人を保護し、必要に応じて学校や避難者の家族に連絡したり、警察署に通報する。
コミュニティ	今暮らしている地域をより良くすることを目的とし、多様な活動への参画を通して形成されるつながり、組織及び集団。
コミュニティ・スクール	学校運営協議会が設置された学校。本市では、平成29年4月から市内全ての小・中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールに移行した。
再生可能エネルギー	有限な資源の石油・石炭などの化石燃料や原子力に対して、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。具体的には、太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス（動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの）、地熱、温度差などを利用した自然エネルギーを指し、いわゆる新エネルギーに含まれる。
財政調整基金	市の貯金のようなもので、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。
サブカルチャー	正統的・支配的な文化ではなく、その社会内で価値基準を異にする一部の集団を担い手とする文化。
自主防災組織	自治会などの地域住民によって構成される地域住民組織。災害が発生した時には、初期消火や避難誘導などの活動を自主的に行う。
実質公債費比率	平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもの。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。
指定管理者制度	民間企業の経営ノウハウの活用、住民サービスの向上、経費削減などを目的として、民間企業やNPO等による公共施設の管理運営を可能とした制度。

用語	解説
シティプロモーション	地方自治体が地域の特色や魅力などを様々なツールで広く発信することによって、知名度や好感度を上げ、定住・交流人口の増や企業誘致などにつなげていくこと。
市民意見提出制度 (パブリック・コメント)	市の機関が施策の趣旨、目的、内容等の必要な事項を広く公表したうえで、これに対する市民からの意見を求め、提出された意見を考慮し、意思決定を行うとともに、意見に対する考え方を公表する制度。
事務処理特例制度	都道府県知事の権限を都道府県条例により、市町村長へ移譲することができる制度。
循環型	一度使用したものを再使用するなど環境への影響を最小限にすること。
生涯学習人材バンク	生涯学習に関する豊富な経験や資格を持つ個人や団体の人材情報を「人材バンク」に登録し、市民が生涯学習を始めるときの情報提供をする。
三位一体の改革	平成16年度から平成18年度にかけて、国庫補助負担金の改革、所得税から住民税への税源移譲、地方交付税の見直しの3つが一体として行われた改革。
小学校安全監視員	児童の安全確保を目的として、小学校への不審者の侵入を警戒するとともに、事故発生の際の迅速かつ適切な処置を行うため、各小学校に配置する者。
情報モラル	情報社会において、適正な活動を行うための基になる考え方と態度。
新エネルギー	公的には日本における新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネルギー法）において「新エネルギー利用等」として定義され、同法に基づき政令で指定されるもののことを指す。現在、政令により指定されている新エネルギーは、バイオマス、太陽熱利用、雪氷熱利用、地熱発電、風力発電、太陽光発電などであり、すべて再生可能エネルギーである。
人権感覚育成プログラム	児童生徒の人権感覚を育むための体験活動や参加型体験型の活動を取り入れた人権教育の学習プログラム。
人口ビジョン	市の人口に関する分析と将来推計を行い、市が総合戦略で目指すべき方向性をまとめたもの。
スクールソーシャルワーカー	教育と福祉の両面に関して、専門的な知識・技術を有し、学校と家庭と福祉関係機関との連携を図る者。

用語	解説
スクラップ・アンド・ビルド	予算や組織（ポスト）、事業の新設を行う場合、肥大化を防ぐために多くの場合は既存の予算や組織、事業を廃止する。これをスクラップ・アンド・ビルド方式と呼ぶ。
総合型地域スポーツクラブ	幅広い世代の人々が、各自の興味・関心・レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する、地域住民が主体的に運営する地域密着型のスポーツクラブ。
地域完結型医療	地域の病院や診療所等が連携して診断や治療、検査、健康相談等を行い、地域の医療機関全体で1つの病院のような機能を持ち、切れ目のない医療を提供すること。
地域包括ケアシステム	医療や介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、日常生活圏域の中で、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいが包括的に提供される体制。
地域包括支援センター	地域の高齢者の心身の健康保持や生活の安定のために必要な援助を行うことを目的として設けられた高齢者の相談窓口。
地区計画	地区の特性に応じ、道路・公園などの施設の配置や建築物の形態・用途・敷地などに関する事項を、総合的一体的に都市計画として定めるまちづくり計画。
知識基盤社会	一般的に、知識が社会・経済の発展を駆動する基本的な要素となる社会を指す。
地方版総合戦略	人口ビジョンを踏まえ、市が推進すべき取組みの方向性と目標をまとめたもの。
地方分権改革	地方公共団体が、より自主的・自律的に行政を執行することができるよう、権限や財源等を国から地方公共団体に移すための制度や考え方。
低炭素社会	地球温暖化の緩和を目的として、その原因である温室効果ガスのうち、大きな割合を占める二酸化炭素の排出が少ない社会を構築すること。
適応指導教室	不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導・支援を行う教室。児童や生徒の在籍校と連携しながら、通級する児童生徒の自立を目指す。
デマンド交通	予約型の運行形態の輸送サービス。決まった時間に決まったルートを運行する路線バスや、自由な時間に自由な場所で乗降ができるタクシーとは異なり、あらかじめ利用登録をした方が、電話などの予約により、自宅等から目的地、目的地から自宅等まで、乗り合いにより移動する運行形態のもの。

用語	解説
都市近郊型農業	都市近郊の農業一般を意味し、大消費地に近い農業地域、都市の生産緑地、市民農園などにおいて営まれる農業を包含する概念。都市型農業は住民に新鮮で安全な農産物を供給するとともに、水や緑、自然空間の提供により環境や景観を維持し、ゆとりや潤いを提供する貴重な役割を担っている。
とねっと	利根保健医療圏（久喜市、行田市、加須市、羽生市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町）内の地域の病院、診療所、画像診断施設や臨床検査施設などを安全なネットワークで結び、患者の情報を共有するシステム。
認定こども園	教育・保育を一体的に行ういわゆる幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設。 ①就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能。②地域における子育て支援を行う機能を備える施設。
認知症ケアパス	認知症の進み具合や状態に応じて受けることのできる医療・介護・福祉サービスなどを一体的に説明したもの。
認知症サポーター	認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を温かく見守る応援者。
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、将来の農業の担い手として市町村が認定する農業者。
ノーマライゼーション	障がい者や高齢者など社会的に不利を受けやすい人々が、社会の中で他の人々と同じように生活し、活動することが社会の本来のあるべき姿であるという考え方。
農業集落排水	農業地域における生活環境の向上及び農業用排水の水質汚濁防止のため、し尿、生活雑排水などの汚水を処理する施設。
はつらつ運動教室	訓練を受けた介護予防ボランティア（はつらつリーダー）の指導のもと、市内各所の会場で、介護予防体操（はつらつ体操）を行っている。
バリアフリー	もともとは建築用語で「バリア（障壁）」を「フリー（のぞく）」つまり障壁となるものを取り除き、生活しやすくすることを意味する。建物内の段差など、物理的な障壁の除去と言う意味合いから、最近ではより広い意味で用いられてきている。
ヒートアイランド現象	都市の中心部の気温が郊外に比べ島状に高くなる現象。熱中症などの健康被害や、感染症を媒介する生物の分布・個体数の変化などが懸念される。
フィルムコミッション	映像作品を通じて知名度の向上や観光振興及び地域の活性化を図るため、映画やＴＶドラマ等、様々な撮影の誘致・支援を行う機関。

用語	解説
フレンドシップ学級	就労している知的障がい者の余暇活動を支援するとともに、相互の交流を深め、自主的な社会参加を図るため、市が実施している事業。
メンタルヘルス	精神面における健康。メンタルヘルスクエアとして用いる場合は、精神的な疲労やストレスの軽減、精神疾患の予防及び改善までを意味する。
有収率	浄水場から配水した水量と、料金徴収の対象となった水量との比率。
ユニバーサルデザイン	年齢や障がいの有無などにかかわらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能となるように配慮されたデザインや設計。
要援護者見守り支援事業	要援護者が住みなれた地域で安心して生活を継続できるまちづくりの推進のため、市及び関係機関が相互に連携して平常時から要援護者の生活を見守るとともに、災害時には地域の中で安否確認などが行えるよう、支援体制を整備している。
要保護児童対策地域協議会	児童虐待などで保護を要する児童や、養育支援が必要な児童、保護者等に関し、関係者間で情報の交換や支援の協議を行う、児童福祉法に位置づけられた機関。
ライフスタイル	生活の様式・営み方。
ライフステージ	出生から、学校卒業、就職、結婚、出産、子育て、定年退職などの人生の節目によって変わる生活（ライフサイクル）に着目した区分。
レセプト	患者が受けた医療費について、医療機関が国民健康保険や健康保険組合に請求するために発行する診療報酬明細書。
労働力人口	15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。
ロケーションサービス事業	映像作品の撮影会社に対し、ロケ地情報の提供や撮影時の支援を行う事業。
ワークショップ	市の機関が施策に対して複数の市民との一定の合意形成を図るために行う手法で、市民と市の機関及び市民同士の自由な議論を目的とする集まり。

用語	解説
ワンストップサービス	一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス。
2025年問題	団塊の世代が2025年に後期高齢者（75歳以上）に達することにより、介護・医療費等社会保障費の急増や、施設が不足するなどの諸問題。
3つのめばえ	埼玉県の事業で、小学校入学までに子どもたちに身につけてほしいことを幼児期の特性である「生活」「他者との関係」「興味・関心」の視点から取りまとめたもの。
6次産業	農業や水産業などの第1次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態を表す造語。また、このような経営の多角化を6次産業化と呼ぶ。
ICT	Information and Communication Technologyの略語。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。情報通信技術のこと。
NPO	Non-Profit Organizationの略語。営利を目的としないで、福祉の増進や文化・芸術振興、環境保全など様々な課題に、市民が自主的、自発的なボランティア活動や社会貢献活動を行う団体。
SNS	Social Networking Serviceの略語。人と人とのコミュニケーションを促進する会員制のインターネットサービス。